

研究ノート

日中関係の分析枠組

滝田 豪

「中国の指導者はアメリカの軍事力に挑戦する意図を持っていない。今のところは (yet)。しかし、中国と日本の怒れるナショナリストはどうだろうか？」(グレアム・アリソン・ハーバード大学教授⁽¹⁾)

冒頭の発言は、第一次世界大戦勃発百年を翌年に控えた2013年2月に、イギリス紙のコラムが引用したものである。ここでアリソンは第一次世界大戦の引き金がセルビア人ナショナリストによって引かれたことを想起している。翌14年1月には、日本の安倍晋三首相がスイスのダボス会議の場で日中関係を第一次世界大戦前の英独関係になぞらえたと報じられ、波紋を呼んだ⁽²⁾。

日本人と中国人は、欧米人は心配しすぎだと感じるかもしれない。日本と中国の指導者は互いの軍事力に挑戦する意図を持っていない。今のところは (yet)。しかし、「石原さんは『中国と戦争になっても仕方ない。経済より領土だろう』と言っていた。……『通常兵器なら、日本は勝てる』と……」(長島昭久衆議院議員⁽³⁾)。

「石原さん」とは、東京都知事だった石原慎太郎である。石原は12年4月に東京都による尖閣諸島購入を打ち上げ、日本政府がそれを阻止するためとして9月に国有化を実施した。これがダボスで上述の騒動を引き起こした日中関係悪化の直接の発端となった。その後関係悪化には歯止めがかり、センセーショナルな報道は減少しているが、懸念が払拭されたわけではない。そうした懸念に研究者が応えるためには、具体的な問題に拘泥するよりも、より大きな枠組に基づいた見通しを示すべきであろう。

松田康博は「中国外交を俯瞰することで、二国間の政治的問題で悪化をたどった日中関係改善の方向性を相対化して理解することが可能となる⁽⁴⁾」と述べている。本稿では中国外交に加えて日本外交も「俯瞰」し、両者を組み合わせてより立体的な考察を目指したい。⁽⁵⁾

注

- (1) Gideon Rachman, “The shadow of 1914 falls over the Pacific”, *Financial Times*, February 5, 2013 (<https://www.ft.com/content/e29e200a-6ebb-11e2-9ded-00144feab49a>, 2016年10月14日アクセス)
- (2) たとえば、冷泉彰彦「安倍首相はダボスで何を言ったのか?」『ニューズウィーク日本版』2014年1月28日 (<http://www.newsweekjapan.jp/reizei/2014/01/post-621.php>, 2016年10月14日アクセス) も参照。
- (3) 春原剛『暗闘 尖閣国有化』新潮文庫、2015年、208頁。
- (4) 松田康博「習近平政権の外交政策——大国外交・周辺外交・地域構想の成果と矛盾——」『国際問題』No. 640、2015年4月、45頁。
- (5) 本稿の第1章と第2章は以下の会議論文に加筆修正を加えたものである。滝田豪「2010年代の日中関係」『第三屆日本研究論壇 2013年参院選挙後の日本：「安倍時代」與日本政治、經濟、外交走向會議手冊』東海大学（台中）、2013年9月29日。

第1章 日中関係の推移——悪化と改善の20年——

1. 1990年代後半——関係悪化の起点——

日中関係は70年代から80年代にかけて良好で、問題は起こっても大局を揺るがすことはなかった。この時期を日（米）中関係の「黄金時代」と呼ぶこともある。⁽⁶⁾89年の天安門事件で一時沈滞したが、90年代前半は天皇訪中（92年）など回復基調だった。

だが90年代後半になると問題が噴出し始める。⁽⁷⁾とりわけ歴史認識問題と台湾問題が焦点となった。両者は関連しており、90年代半ばに始まった日米軍事同盟の強化に対し、それが台湾問題に向けられることを恐れた中国が、歴史認識問題を使って日本に圧力をかけたのである。⁽⁸⁾他方でアメリカへの非難は抑えており、そこには対米重視と日米離間の思惑が認めら

れる。この時の関係悪化は 98 年の江沢民国家主席訪日で改善され、そこで合意された首脳相互訪問は 01 年まで続いたが、訪日中の江沢民が歴史認識問題を繰り返して取り上げたことから、日本側には強い反発が残った。

2. 2000 年代前半——「対日新思考」の挫折——

00 年代前半は、小泉純一郎首相が靖国神社参拝を 01 年から毎年続けたことにより歴史認識問題が大きくクローズアップされた。だが 02 年 11 月に発足した胡錦濤政権は、江沢民が日本の歴史認識を厳しく批判したのとは異なり、靖国神社参拝などへの批判を抑制した。中国の知識人からは「対日新思考」が提起され、論争となった。著名なジャーナリストの馬立誠は、日本はすでに十分に謝罪したと強調し、歴史認識の政治問題化をやめ、日中主導によるアジア地域統合をと訴えた。⁽⁹⁾ アメリカ外交の専門家である時殷弘も、歴史認識の政治問題化をやめて日中接近による「外交革命」を行い、これによりアメリカの覇権主義を牽制し、中国の戦略的環境の改善を図ることを主張した。⁽¹⁰⁾ 90 年代後半に日本よりもアメリカを重視していたのとは対照的である。

しかし日中関係は好転しなかった。05 年には大規模な反日デモが発生し、日本側を驚かせた。中国はこの後から小泉との首脳会談を拒否した。さらに領土問題も浮上した。04 年、東シナ海で日本が設定した中間線に近い中国側海域で、中国がガス田の開発を行っていることが明らかとなった。また同時期に中国軍艦艇が日本近海での活動を活発化させていたことも、日本側の懸念を強めた。

多国間外交の場においても、日中の主導権争いが目立つようになった。05 年に日本が国連常任理事国入りを目指す、中国が反対しロビー外交を行った。同年に開催された第一回の東アジアサミットでは、その参加国として中国が ASEAN+3 を主張したのに対し、日本はインド・オーストラリア・ニュージーランドの追加を主張して対立した。結局日本の主張が採用され、中国はそれまで積極的だったアジア地域統合に消極的になった。

3. 2000 年代後半 ——「戦略的互惠関係」の進展——

「対日新思考」は不発に終わったが、胡錦濤は日中関係の改善を放棄しなかった。06 年 10 月、前月に就任した安倍晋三首相の訪中により、日中関係は急速に改善した。胡と安倍の首脳会談では「戦略的互惠関係」に合意し、また中国側が戦後日本の平和国家としての歩みを評価した。翌年には温家宝首相が訪日、国会演説では日本が行ってきた謝罪を評価し、対中経済援助に謝意を表明した。安倍は在任中靖国神社参拝を封印した。その後も 08 年には東シナ海の資源の共同開発で合意するなど、日中関係は緊密化していった。

しかし 10 年 9 月、東シナ海の尖閣諸島沖で中国漁船による海上保安庁巡視船への衝突事件が発生した。当時の民主党政権が漁船の船長を逮捕・拘留したのに対し、中国は激しく抗議した。さらにレアアース輸出制限や日本人拘束などが行われ、日本側の反発も高まった。すでに 08 年頃から中国の公船が日本の領海に出入りし始めていた。

だが、漁船衝突事件の 2 ヶ月後には胡錦濤が訪日した。安倍訪中から始まった首脳相互訪問は、11 年 12 月の野田佳彦首相訪中まで毎年行われた。漁船衝突事件を日中関係が再び悪化した契機とする論者が多いが、筆者はこのことから衝突事件以後も「戦略的互惠関係」進展の時期と位置づけている。

4. 2012～14 年 —— 尖閣諸島国有化と日中関係の危機⁽¹¹⁾ ——

12 年 9 月、民主党の野田政権が尖閣諸島の三島を国有化した。日本はこれを石原東京都知事による購入を阻止するための現状維持策と説明した。中国との外交的接触を通じて、理解が得られると判断していたようでもあり、日本の対中姿勢に変化はなかった。しかし中国はこれを一方的な現状変更と非難し、それを理由として強硬姿勢を打ち出した。各地で反日デモが行われて一部が暴徒化し、また中国公船による領海への侵入が大幅に増大・常態化して、日中関係は軍事衝突の危険性が取り沙汰される危機的状況に陥った。そして中国は再び首脳会談を拒否するようになった。

その後、11月に習近平政権が発足、12月には安倍晋三が首相に復帰した。安倍は対話再開を呼びかけたが、13年初頭には中国軍艦艇の自衛隊護衛艦に対するレーダー照射事件が発生し、11月には中国が東シナ海に防空識別圏を設定するなど、緊張は高まるばかりだった。12月には安倍が靖国神社に参拝した。翌14年に入っても軍用機のニアミスが相次ぐなど、軍事衝突の危険が取り沙汰される危機的状況は続いた。

5. 2014年以後——関係の改善と停滞——

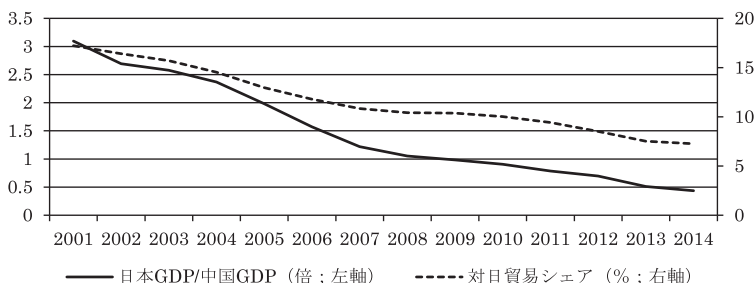
14年11月、中国で行われたAPEC首脳会合の場で安倍と習近平が会談し、首脳会談が再開された。15年4月（インドネシア）と16年9月（中国）にも首脳会談が行われ、首脳同士が会うことすらできないという異常事態は解消された。しかし00年代後半のような関係の進展には程遠い。首脳会談再開後も中国側の挑発的な行動はやまず、16年6月には尖閣周辺の接続水域に中国軍艦艇が入り、8月には中国公船と漁船が領海内に大量に進入した。それらに先立つ4月の外相会談では中国側から、中国脅威論をまきちらさない、中国への対抗心を捨てる、などといった要求がつけつけられていた⁽¹²⁾。

関係を改善させると同時に圧力を強めるという、一見矛盾する中国の政策の背景については、いくつかの解釈がなされている。第一に、中国国内の複数の政治的アクター間の関係である。習近平が急速に権力を集中させて地位を確立したことにより、批判を恐れずに首脳会談に踏み切ることができた。しかし中国の海洋政策には外交部門、人民解放軍、資源部門などが乱立しており、穏健派と強硬派の矛盾も十分に調整されていない⁽¹³⁾。16年に挑発行動が活発化したのも、翌年の党大会に向けて政治闘争が活発化し、習近平の地位が相対的に弱まったからだとも見られている。

第二に、アメリカとの対立が高まったことである⁽¹⁴⁾。習近平は就任当初から、アメリカが中国の「核心的利益」を認めることで新たな関係を構築するという米中「新型大国関係」を盛んに提起してきた。しかしアメリカはこれを受け入れず、さらに中国が南シナ海の係争地で造営する人工島をめ

ぐって対立が高まってゆく。中国はアメリカを牽制するために周辺国との関係強化を図り、そこには日本も含まれていた。しかし、他方で中国は日本が南シナ海問題に介入することを強く牽制しており、日本への圧力も強めた。⁽¹⁵⁾ 日本では15年9月に集団的自衛権の行使容認を含む安全保障法制が成立し、米軍に協力して南シナ海へ自衛隊を派遣する可能性も議論されていた。

第三に、経済的要因も指摘されている。中国の経済成長が鈍化し、日本との経済協力を拡大する必要が出てきたので、関係改善に乗り出したという指摘である。ただし中国にとって、日本の経済的重要性は大幅に低下している。図1によると、経済規模（GDP）は胡錦濤政権が発足した02年には日本が中国の3倍だったが、09～10年頃に逆転し、現在は中国が日本の2倍以上（日本は中国の0.4倍）になっている。また中国の貿易に占める対日貿易のシェアは02年の約16%からほぼ一貫して低下し、10年に10%、14年には7%と半分以下に下落している。⁽¹⁶⁾



出所：GDP 値は IMF, World Economic Outlook Database、貿易額は中国国家統計局ウェブサイト。

図1 日中の GDP 比と中国の貿易総額に占める対日貿易シェア

胡錦濤が日中関係の改善を粘り強く続けた背景には、02年の政権発足時の日本の経済的重要性があっただろう。しかし、12年に尖閣諸島が国有化され習近平政権が発足した時、それは大幅に低下していた。そのため対日強硬姿勢へのハードルは低くなり、また関係改善に乗り出してからも、それを粘り強く推進する動機は相対的に弱まっていたと言えよう。

以上の三点はすべて、中国の対日姿勢に見られる矛盾を矛盾のまま解釈する見方であるが、第四に、そこに一貫した論理を読み取る見方もある。相手が中国の要求を受け入れれば結果として関係は改善されるので、関係改善と圧力の間に矛盾はない、という論理である。この論理は日本を含む周辺のアジア中小国に対して適用されていると言われる。しかし日本は他のアジア中小国に比べると「大国」であり、中国の圧力に抗する能力を持っているため、この論理が通用しない。そのため、日中関係においては矛盾が矛盾のまま残らざるを得ない⁽¹⁷⁾のである。

注

- (6) Ezra F. Vogel, Yuan Ming, and Tanaka Akihiko eds., *The Golden Age of the U.S.-China-Japan Triangle, 1972-1989*, Harvard University Press, 2002.
- (7) 青山瑠妙『中国のアジア外交』東京大学出版会、2013年、62頁。
- (8) 益尾知佐子「東アジアの安全保障環境」川島真編『シリーズ日本の安全保障 5 チャイナ・リスク』岩波書店、2015年、40頁。
- (9) 馬立誠「中日関係新思惟——中日民間之憂——」『戦略与管理』2002年第6期（12月）。
- (10) 時殷弘「中日接近与外交革命」『戦略与管理』2003年第2期（4月）。
- (11) 春原前掲書、益尾前掲論文、48頁などを参照。
- (12) たとえば、「中国、安倍政権なお警戒 日本に『四つの希望と要求』」『日本経済新聞』2016年5月1日。
- (13) 松田前掲論文、44、45頁、青山前掲書、286-287頁。
- (14) Akio Takahara, “Are Japan-China relations sweetening or souring?”, *East Asia Forum*, September 9, 2015. (<http://www.eastasiaforum.org/2015/09/09/are-japan-china-relations-sweetening-or-souring/>, 2016年10月14日アクセス)。
- (15) 前掲『日本経済新聞』2016年5月1日。
- (16) 貿易シェア低下の重要性については、木村幹の日韓関係に関する考察に啓発を受けた。木村幹「新政権下の日韓関係（上） 国益見据え共同目標標示せ」『日本経済新聞』2012年12月26日、木村幹「韓国はなぜ中国に急接近するのか」『アジア時報』487、2013年6月、などを参照。
- (17) 松田前掲論文、42頁、川島真「習政権の東アジア外交 『善隣』 深まるジレンマ」『読売新聞』2014年6月12日。

第2章 中国外交と日本

1. 中国外交の強硬化

中国が12年以降日本に対して示している強硬姿勢は、日中関係固有の文脈以外に、その数年前から続く中国外交全体の変化の一環としても位置づけることができる。

改革開放政策に転換した70年代後半以降、中国は経済発展を最優先課題とし、経済発展のための国際協調外交が基軸となった。89年の天安門事件後には国際的孤立に陥ったが数年で脱し、90年代には急速な経済発展を実現した。中国は再度の孤立を恐れ、より低姿勢の外交方針をとるようになり、それは「韜光養晦、有所作為（能力を隠し、為すべきことをする）」というスローガンにまとめられた。

00年代に入ると中国の経済大国化が明らかとなり、中国が既存の国際秩序に挑戦してアメリカと衝突するのではという懸念が国際社会に広まった。胡錦濤政権は「平和的台頭」というスローガンを掲げ、中国が台頭しても衝突はないとアピールした。具体的には北朝鮮核問題の六者協議を主催するなどした。それは低姿勢を旨とした90年代と比べ、より積極的な国際協調外交と言える。積極姿勢への転換は中国の大国化に対応したものであり、「責任大国」という言葉も使われた。

他方、00年代には「韜光養晦」の外交方針を放棄すべしという声も聞かれるようになった。⁽¹⁸⁾ 彼らにとって、大国となる中国にふさわしいのは、積極的な国際協調外交よりも、積極的な自己主張であった。主流派であった国際協調派は「韜光養晦」の放棄に反対し、自己主張派との論争が行われた。だが現実の外交は次第に自己主張を強め、強硬化してゆく。この変化のプロセスについては四点ほどのポイントが指摘されている。

第一に、06年に胡錦濤が主権・安全保障を強調する発言を行った。従来の公式見解は経済発展が最優先であり、主権・安全保障は従属的な位置づけであったが、この後は主権・安全保障が経済と同レベルかそれ以上に位置づけられてゆく。⁽¹⁹⁾ 第二に、08年にアメリカでリーマン・ショックが

起り、アメリカ衰退論が広まった。他方、中国経済は一時的な落ち込みからすぐに成長軌道を回復し、世界の成長センターとしての地位を誇った。これにより中国のナショナリズムが高揚し、強硬な自己主張への支持が強まった。第三に、09年に胡錦濤が「堅持韜光養晦、積極有所作為（韜光養晦を堅持し、積極的に為すべきことをする）」（傍点筆者）と発言した。⁽²⁰⁾「有所作為」に「積極」が加わり、「韜光養晦」からの転換を印象づけた。胡は論争の中でバランスをとったとの見方もあり真意は不明だが、その後中国は南シナ海での活動を活発化させ、10年の漁船衝突事件時の対応も含め強硬姿勢が目立つようになった。第四に、中国外交の強硬化に対し、11年頃からアメリカがアジア重視を掲げりバランス政策を打ち出した。⁽²¹⁾日本など同盟国や、南シナ海問題で中国と対立する国との軍事協力を強化し、TPPを積極的に推進するようになった。中国ではこれを対中封じ込め政策と受け止め反発が生じた。

このように、12年の尖閣諸島国有化の頃にはすでに、経済重視・低姿勢・国際協調を旨とする「韜光養晦」から、主権・安全保障を重視し積極的な自己主張を行うより強硬な外交への変化が進行していた。ただし、決して強硬一辺倒ではない。いまだ「韜光養晦」を支持する者もあり、論争が完全に終わったわけではない。また強硬な外交姿勢により他国との軋轢が増大し、アメリカのリバランス政策を招いたため、外交方針の再調整も試みられた。⁽²²⁾たとえばアメリカに対しては「新型大国関係」が前面に打ち出され、アジア諸国に対しては「周辺外交」が謳われた（ただしいずれも相手が中国の要求を受け入れることを前提としている）。また、経済面でも貧富の格差など問題山積で、経済成長も鈍化し始め、国有企業改革など国内への集中が必要な改革が打ち出されてもいる。こうした諸事情は、14年以降の対日外交に見られるように、柔軟姿勢と強硬姿勢が同時に打ち出されるという中国外交の矛盾した姿につながっていると考えられる。

2. 中国外交の見取り図

本節では、前節で見た中国外交の強硬化や、柔軟姿勢と強硬姿勢が同時

に打ち出される矛盾した姿を分析するための見取り図を描いてみたい。

表1 中国外交の見取り図1（シャンボーと任）

	積極的	消極的
親米	(1) 大国重視, 国際主義, アジア第一主義	(2) 選択的多国間主義
反米	(4) リアリスト, グローバルサウス	(3) 排外主義

表2 中国外交の見取り図2（筆者）

	経済重視	主権・安全保障重視
親米	(1) 韜光養晦 (国際主義, 選択的多国間主義)	(2) 新型大国関係 (大国重視, リアリスト)
反米	(4) ソフトバランシング (アジア第一主義, グローバルサウス)	(3) ナショナリズム (排外主義)

中国外交については、デヴィッド・シャンボーと任暁が表1のような見取り図を示している⁽²³⁾。これによると、中国外交に関わる複数の考え方は、親米・反米と積極的・消極的の二つの座標軸の上に位置づけることができる。具体的には、(1) 親米で積極的：「大国重視」（対米・露・欧関係の重視と中小国の軽視）、「国際主義」（国際貢献・責任大国）、「アジア第一主義」（周辺アジア諸国の重視）、(2) 親米で消極的：「選択的多国間主義」（国益の範囲で国際貢献）、(3) 反米で消極的：「排外主義」（ナショナリズム）、(4) 反米で積極的：「リアリスト」（主権・安全保障重視。人民解放軍など）、「グローバルサウス」（発展途上国の重視）、である。

しかしシャンボーと任の見取り図には、いくつかの疑問がある。第一に、「アジア第一主義」が親米の(1)に入っていることである。だが00年代前半の「対日新思考」や東アジア共同体への積極姿勢は、アメリカとの直接対決は避けるとはいえ、アメリカを牽制し排除するという動機を含んでいた。したがって「アジア第一主義」は(4)の方がふさわしい。しかしそうすると第二に、「アジア第一主義」と「リアリスト」が同居する。「リアリスト」には人民解放軍などが含まれ、領土問題などで強硬路線を追求しがちである。そのため、周辺国との関係を重視する「アジア第一主義」とは

矛盾が大きい。「リアリスト」は戦略的観点からアメリカと協調することもあるので、(1) に移動させてみる。すると第三に、全方位的な国際協調を旨とする「国際主義」が「リアリスト」と矛盾する。「リアリスト」を(4)に戻さないとすると、「国際主義」は行き場がなくなる。

そこで筆者は、表2の見取り図を提案したい。親米・反米の軸はシャンボーと任から継承し、積極と消極の軸に代えて経済重視と主権・安全保障重視の軸を採用した。前節で見たように、中国外交の変化には二段階があり、それは00年代前半の消極から積極への転換と、00年代後半の経済重視から主権・安全保障重視への転換である。シャンボーと任は後者による強硬化を親米から反米への転換ととらえて、この二段階を見取り図に取り入れているようである。だが筆者は、中国の強硬化は必ずしも反米化ではないと考える。

表2の各グループは以下の通りである。(1) 親米で経済重視：「韜光養晦」。80年代から長い間主流であった国際協調外交がその典型である。(2) 親米で主権・安全保障重視：「新型大国関係」（それが提起される以前の時期については、シャンボーと任の「大国重視」と「リアリスト」の連合体と表現してもよい）。主権・安全保障の領域における自己主張を強め、尖閣諸島問題や南シナ海問題で周辺のアジア中小国に対し強硬姿勢をとりつつも、大国アメリカとの協調は維持しようとしている。00年代後半以降「韜光養晦」に代わって主流となりつつある。(3) 反米で主権・安全保障重視：「ナショナリズム」。アメリカとの軍事衝突も厭わないような考え方がこれにあたる。近年の強硬姿勢はナショナリズムに引っぱり張られているように見えるが、「新型大国関係」はナショナリズムの手前で踏みとどまるものである。(4) 反米で経済重視：「ソフトバランシング (Soft Balancing)」。

胡錦濤政権は北朝鮮問題などで対米協力を強化した一方で、その「対日新思考」や東アジア共同体への積極姿勢には、アメリカとの対立を避けながらもアメリカを牽制 (Balancing) する外交戦術としての側面が指摘でき⁽²⁴⁾る。

中国外交は、その重心を「韜光養晦」から「新型大国関係」へと移行さ

せつつあるが、両者とも対米協調の枠内にある。中国外交の強硬化は単純に反米化を意味するものではない。アメリカとの対立は高まっているが、それは「新型大国関係」がアメリカに受け入れられず、成果をあげられないからでもある。その結果、中国外交は重心が定まらず(1)～(4)の各領域を漂流し、矛盾した政策を同時に追求しているのだと考えられる。

3. 日中関係の位置づけ

表2に日本を位置づけてみると、左の経済重視は対日柔軟姿勢につながり、右の主権・安全保障重視は対日強硬姿勢につながりやすい。「韜光養晦」が経済協力を中心に対日柔軟姿勢につながり、「ナショナリズム」が領土問題や歴史認識問題で対日強硬姿勢につながりやすいことは容易に想定できる。しかし、「ソフトバランシング」と「新型大国関係」の場合は、日本の位置づけはより複雑なものとなる。

「ソフトバランシング」については、00年代の「対日新思考」を対米牽制の思惑が込められた「ソフトバランシング」の一環ととらえることができる。たとえば時殷弘は日中接近による対米牽制を明快に語っていたし、馬立誠は日本を巻き込んだアジア統合を語る際に日本の同盟国であるアメリカに言及しなかった。14年以降の対日関係改善についても、その背景としてアメリカを牽制する意図が指摘されていることは、この文脈から理解することができる。

しかし、このような対米牽制の思惑との結びつきは、「対日新思考」の挫折につながった。根本的な原因は、アメリカの同盟国である日本が対米牽制を受け入れないことである。日本がアメリカから離れて中国を選ぶことがないため、中国は日本に接近しても対米牽制の目的が達せられず、政策としての推進力が得られないのである。

「新型大国関係」については、シャンボーと任の「大国重視」の定義が示唆するように、中国がアメリカのような大国との関係を重視する場合、その他の中小国との関係がおろそかになることを指摘できる。12年以後、日本を格下の中小国と見なして強硬姿勢をとりながら、他方でアメリカに

「新型大国関係」を提案したのはその一例である。

しかし対米関係を重視する限り、対日強硬姿勢には限界がある。日本はアメリカの主要な同盟国であるため、日本との対立は対米協調と矛盾するからである。ここでは日本に対し、柔軟姿勢と強硬姿勢が混在することになる。14年以降の対日政策における関係改善と圧力強化の併存は、中国外交に内在するこうした構造的制約からも理解できるだろう。

以上のように、中国の対日姿勢を中国外交の見取り図に位置づけて検討すると、柔軟姿勢にも強硬姿勢にも限界があり、いずれかに固定し得ないことが分かる。

注

- (18) Shin Kawashima, "The Development of the Debate Over "Hiding One's Talents and Biding One's Time" (taoguan yanghui) : China's foreign-policy doctrine", *Asia-Pacific Review*, Vol. 18, No. 2, 2011.
- (19) 青山前掲書、58頁。
- (20) Kawashima, op. cit., p. 25. 青山瑠妙・天児慧『超大国・中国のゆくえ 2 外交と国際秩序』東京大学出版会、2015年、56頁。
- (21) 青山前掲書、55-59頁。
- (22) David Shambaugh, *China Goes Global : The Partial Power*, Oxford University Press, 2013, pp. 20, 51-52. (邦訳は、デイビッド・シャンボー著、加藤祐子訳『中国グローバル化の深層 「未完の大国」が世界を変える』朝日新聞出版、2015年。)
- (23) David Shambaugh and Ren Xiao, "China : The Conflicted Rising Power," Henry R. Nau and Deepa M. Ollapally eds., *Worldviews of Aspiring Powers : Domestic Foreign Policy Debates in China, India, Iran, Japan, and Russia*, Oxford University Press, 2012, p. 67. なお語句の日本語訳は内容の重なるシャンボー前掲邦訳書の第2章に依拠したが、一部を改めた。
- (24) ソフトバランシングの概念については、Robert Pape, "Soft Balancing against the United States", *International Security*, Vol. 30, issue 1, Summer 2005などを参照。

第3章 日本外交と中国

前章の中国外交の見取り図に続き、本章では日本外交の見取り図の中に日中関係を位置づけ、さらに次章で二つを合わせることで、より立体的に日中関係を考察したい。

1. 日本外交の見取り図

表3は、道下徳成とリチャード・サミュエルズが示す日本外交の見取り図である（ただしサミュエルズの旧著も参照した⁽²⁵⁾）。これまでも複数の論者が同様の見取り図を使ってきた⁽²⁶⁾。一見して分かるように、中国の表2と日本の表3はよく似ており、筆者はこれによって日中の比較が可能になると考えている⁽²⁷⁾。ただし道下とサミュエルズは同じ論文でこれを修正してお⁽²⁸⁾り（表4）、節を改めて検討する。

表3 日本外交の見取り図1（道下とサミュエルズ、筆者）

	武力行使に賛成しない	武力行使に賛成
米国に寄り添う	(1) 重商主義リアリスト 河野洋平、寺島実郎、宮澤喜一など	(2) 普通の国主義者 小泉純一郎、安倍晋三、石破茂など
米国と距離を取る	(4) 平和主義者 NGO、社民党、共産党など	(3) 自立主義者 石原慎太郎、西部邁、中西輝政など

表4 日本外交の見取り図2（道下とサミュエルズによる修正版）

	中国に寄り添う	中国と距離を取る
米国に寄り添う	(1) 統合（二重のヘッジ） 添谷芳秀、白石隆、岡田克也など	(2) 勢力均衡（軍事的ヘッジ） 石破茂、前原誠司、北岡伸一など
米国と距離を取る	(4) バンドワゴン（経済的ヘッジ） 寺島実郎、小沢一郎、毛里和子など	(3) 自立（セルフヘッジ） 石原慎太郎、田母神俊雄、福島瑞穂など

各グループを見ておくと、(1) 米国に寄り添い武力行使に賛成しない：「重商主義リアリスト」。その典型は冷戦期の日本外交の主流であった「吉

田ドクトリン」(軽武装・経済重視)である。冷戦後についてサミュエルズは「ミドルパワー国際主義者」とも呼んでいる。なお冷戦後は日米軍事同盟の強化や自衛隊の海外派遣を前にして、武力行使を容認する程度に幅が生じており、内部で分断が生まれている。⁽²⁹⁾(2) 米国に寄り添い武力行使に賛成:「普通の国主義者」。自衛隊の海外派遣、有事法制、集団的自衛権の行使容認など、日米軍事同盟の強化を支持する。冷戦後は「重商主義リアリスト」に代わって主流になりつつある。(3) 米国から距離を取り武力行使に賛成:「自主主義者」。反米ナショナリストの顔を持ち、自主防衛力の強化を唱える。だが冷戦後の日米軍事同盟の強化は支持することが多い。(4) 米国から距離を取り武力行使に賛成しない:「平和主義者」。冷戦期の非武装中立主義がその典型であるが、冷戦後は衰退した。しかし15年の集団的自衛権の行使容認に対する反対運動では、護憲派の「平和主義者」も重要な役割を担った。

この見取り図に対中政策を位置づけると次のようになる。⁽³⁰⁾(1)「重商主義リアリスト」は、中国の軍事的脅威とそれに対する軍事的抑止は否定しないが、それよりも外交・経済的関与による包摂を重視する。たとえば東アジア共同体構想への取り込み、韓国などと連携した外交的取組、中国の国際協調派との連携などを模索する。⁽³¹⁾(2)「普通の国主義者」はビジネスライクな態度を示し、中国との経済交流は推進する。しかし同時に中国の軍事的脅威を強調し、日米軍事同盟の強化による抑止を⁽³²⁾図る。(3)「自主主義者」は侵略戦争の反省に消極的で、中国に敵対的態度を示すことが多い。また(2)と同様中国の軍事的脅威を強調し、自主防衛だけでなく、日米軍事同盟の強化によっても対抗しようとする。(4)「平和主義者」は侵略戦争の反省に積極的で、中国と友好的関係を築こうとする。中国の軍事的脅威は小さく見積もる傾向があり、軍事的対応を避けようとする。

このように、武力行使に消極的な(1)と(4)が中国に柔軟で、武力行使に積極的な(2)と(3)が強硬になりやすいとは言える。しかし政治的影響力の大きい「重商主義リアリスト」と「普通の国主義者」の主張は重なりが大きく、柔軟姿勢と強硬姿勢が混在している。そのため対中政策は明確

な対立軸をとらず、分散的に議論されている。

2. 見取り図の修正？

道下とサミュエルズは、武力行使に関わる座標軸に代えて、中国に寄り添うか否かという座標軸を導入し、表3を修正している（表4）。先に結論を述べると、本稿ではこれらの修正は採用せず、表3の座標軸を維持する。

とはいえ表4の各グループは、おおむね表3と一致する。(1)「重商主義リアリスト」は中国との経済関係強化（経済的ヘッジ）と日米軍事同盟の強化（軍事的ヘッジ）を同時に追求する「統合」派となる。(2)「普通の国主義者」は日米軍事同盟の強化（軍事的ヘッジ）を優先する「勢力均衡」派となる。(3)「自立主義者」は自主防衛力の強化（セルフヘッジ）を指向する「自立」派となる。(4)「平和主義者」はアメリカの衰退を前提として日米同盟からは距離を取り、中国に軸足を移して経済関係強化（経済的ヘッジ）に日本の未来を託す「バンドワゴン」派となる。

表4の特徴として注目すべきなのは、まず「バンドワゴン」の析出である。その代表格は、かつての「平和主義者」ではなく、民主党政権の鳩山由紀夫・小沢一郎などである。鳩山首相は沖縄米軍基地問題でアメリカと距離を取り、中国を含む東アジア共同体構想を高らかに打ち上げた。小沢は民主党代表時代に米軍への協力に反対し、鳩山政権時代には幹事長として大規模な訪中団を率いた。次に、表3では「重商主義リアリスト」が日米同盟強化の積極派と消極派に分断されていたが、表4では両者が(1)の「(軍事と経済の)二重のヘッジ」と(4)の「経済的ヘッジ(のみ)」に分けられたことにより、分析上の混乱が解消されている。

しかし、それでも日本外交全体の見取り図としては、修正前の方が優れているのではないか。なぜなら、中国に寄り添うか否かという選択肢は、武力行使に賛成か否かという選択肢に取って代わるほどには、日本に浸透していないからである。

第一に、12年に発表された道下とサミュエルズの論文には鳩山政権と

いう「バンドワゴン」派登場の衝撃が反映されていると思われるが、確かに鳩山政権の対米姿勢は議論を呼んだものの、対中姿勢はそれほど大きな論争にはなっていない。もちろん、小沢訪中団には「朝貢」といった批判はあったし、続く民主党の菅直人政権が漁船衝突事件で逮捕した船長を釈放したり、衝突の記録映像公開に否定的だったりしたことは、野党の自民党などから「弱腰」⁽³³⁾と批判された。

しかし日中関係は自民党政権時代の方が良好だった。「戦略的互惠関係」を掲げて中国と関係改善を果たしたのは自民党の安倍政権だった。また東アジア共同体構想は自民党の小泉政権から始まっており、鳩山が提唱した頃には中国が熱意を失っていたこともあって、構想の進展は小泉政権にも及ばなかった。鳩山政権の対中接近を批判したのは主に「自立主義者」だった。だが「普通の国主義者」(表3)や「勢力均衡」派(表4)からの批判は主に対米自立指向に向けられており、対中政策における問題として指摘されたのは実務能力や中国人脈の欠如だった⁽³⁴⁾。したがって、中国をめぐる対立軸が明確に形成されていたとは言えない。

第二に、鳩山政権の対中政策が大きな論争にならなかったのに対し、14～15年にかけての集団的自衛権解禁は非常に大きな論争を引き起こした。この論争の主たる論点は中国ではなく、旧来からの憲法や武力行使の問題であった。

中国が論点にならなかったわけではない。安倍首相を始めとする推進派は中国に対する軍事的ヘッジの重要性を訴えた。しかし主たる動機が中国にあったと言い難い。安倍は第一次政権ですでに同じ政策を推進していたが、当時は中国の軍事的脅威は現在ほど感じられておらず、集団的自衛権解禁を提言した懇談会の報告書でも中国の扱いは小さかった⁽³⁵⁾。第二次安倍政権で中国を強調したのは後付けの口実ではないかという指摘もある⁽³⁶⁾。一方反対派は、日中関係悪化に対する懸念は表明しているが、憲法や武力行使の問題より優先して論じている事例は非常に少ない⁽³⁷⁾。つまり中国をめぐる座標軸を使っても、集団的自衛権をめぐる論争を理解できないのである。したがってそれを日本外交全体の見取り図に用いるのは不適切である。

実は道下とサミュエルズは、これを見通していたようで、外交・安全保障の構造的理解よりも、国内政治の要因が優先される傾向に言及している⁽³⁸⁾。中国をめぐる座標軸は前者で、憲法や武力行使をめぐる座標軸は後者に当たるだろう。集团的自衛権をめぐる論争では外交・安全保障の専門家が連名で要望書を提出し、憲法の議論ばかりで中国など安全保障の議論が欠如していると批判した⁽³⁹⁾（そこには道下も参加している）。しかし、外交に関する議論の見取り図を描く際には、専門家の見解だけをとりあげるわけにはいかない。全体として見れば、中国をめぐる議論はまだ国論を二分するような性質のものになっておらず、分散的で対立軸が不明確なままだと考えた方がよい。

注

- (25) Narushige Michishita and Richard J. Samuels, “Hugging and Hedging: Japanese Grand Strategy in the Twenty-First Century”, Nau and Ollapally eds., op. cit., p. 153, Richard J. Samuels, *Securing Japan: Tokyo's Grand Strategy and the Future of East Asia*, Cornell University Press, 2008, p. 112. (邦訳は、リチャード・J・サミュエルズ著、白石隆監訳、中西真雄美訳『日本防衛の大戦略——富国強兵からゴルディロックス・コンセンサスまで——』日本経済新聞社、2009年。)
- (26) Mike M. Mochizuki, “Japan's Search for Strategy”, *International Security*, Vol. 8, No. 3, Winter, 1983-1984, 永井陽之助『現代と戦略』文藝春秋、1985年、内山融『小泉政権——「パトスの首相」は何を変えたのか——』中央公論新社、2007年、平田恵子「日本の安全保障政策と国内議論」原貴美恵編『「在外」日本人研究者がみた日本外交——現在・過去・未来——』藤原書店、2009年、滝田豪「日本知識人の外交論と『東アジア共同体』」徐興慶・陳永峰編『転換中のEUと「東アジア共同体」——台湾から世界を考える——』国立台湾大学出版中心（台北）、2012年、加藤典洋『戦後入門』筑摩書房、2015年。
- (27) 前章でシャンボーと任の修正を採用しなかった理由の一つでもある。
- (28) Michishita and Samuels, op.cit., p. 167.
- (29) 滝田前掲「日本知識人の外交論と『東アジア共同体』」、102-103頁。
- (30) 東アジア共同体構想や中国・アジア観については、滝田前掲「日本知識人の外交論と『東アジア共同体』」で検討した。
- (31) たとえば、添谷芳秀『安全保障を問い直す——「九条—安保体制」を越え

- て——』NHK 出版、2016 年、227、236－237 頁。
- (32) 安倍晋三は 06 年の著書で中国との経済交流を肯定し、「政経分離の原則」を唱えていた。13 年の再出版時も同様である。安倍晋三『新しい国へ 美しい国へ完全版』文藝春秋、2013 年、156 頁。
- (33) Sheila A. Smith, *Intimate Rivals: Japanese Domestic Politics and a Rising China*, Columbia University Press, 2015, p. 208.
- (34) Smith, *ibid.*, p. 220. 神保謙「外交・安保——理念追求から現実路線へ」日本再建イニシアティブ『民主党政権 失敗の検証——日本政治は何を活かすか——』中央公論新社、2013 年、129、155-156 頁。
- (35) 篠田英朗『集団的自衛権の思想史——憲法九条と日米安保——』風行社、2016 年、159 頁。
- (36) 杉田敦・石田淳・遠藤乾「座談会 安保法制は日本の安全保障につながるか」長谷部恭男・杉田敦編『安保法制の何が問題か』岩波書店、2015 年、138-139 頁。
- (37) たとえば、北海道新聞社編『安保関連法 反対声明・アピールを読む』（北海道新聞社、2015 年）に収められた 42 の声明・アピールのうち、中国に触れているのはわずか 2 件であり、安全保障環境の変化として触れたものを含めても 3 件しかない。また 3 件いずれも、その扱いは小さい。
- (38) Michishita and Samuels, *op.cit.*, p. 175.
- (39) 「安保法制審議では日本の安全保障を議論せよ」nippon.com、2015 年 8 月 4 日 (<http://www.nippon.com/ja/genre/politics/100200/>、2016 年 10 月 14 日アクセス)。

第 4 章 見取り図を用いた日中関係の解釈

本稿の最後に、表 2 と表 3 を合わせた表 5 を分析枠組として用いると日中関係をどう解釈できるか考えたい。

表 5 日中を合わせた見取り図

	経済重視	安全保障重視
親米的	韜光養晦 重商主義リアリスト	新型大国関係（大国重視・リアリスト） 普通の国主義者
反米的	ソフトバランシング 平和主義者	ナショナリズム 自立主義者

まず指摘できるのは、両国で経済重視同士が強いと協調的になり、安全

保障重視同士が強いと対立的になる傾向である。日中関係が安定していた70年代後半から80年代にかけての「黄金時代」は、「韜光養晦」派と「重商主義リアリスト」の勢力が両国で同時に強かった時代であった。

90年代前半の過渡期を経て、90年代後半は日中関係が悪化する。その背景として、日本で「重商主義リアリスト」が弱まったことが指摘できる。一方中国では「韜光養晦」が主流だったが、愛国主義教育や経済発展を背景に「ナショナリズム」が高まったため、日本との間の対立の管理が困難になったと考えられる。

00年代前半に胡錦濤政権が「ソフトバランシング」に位置づけられる「対日新思考」や東アジア共同体を提起したのは、「韜光養晦」との経済重視連合を強化して「ナショナリズム」を抑制し、経済的に重要な日本との関係を強化するものだったとも言える。しかし同時期の日本では「ソフトバランシング」に対応する「平和主義」は非常に弱体化しており、その対極に位置する「普通の国主義」が強まっていた。そのため中国の「ソフトバランシング」が日中関係で得られる成果には限界があり、日中関係の改善は容易ではなかった。

それでも00年代後半に関係が改善できたのは、胡錦濤や安倍晋三という指導者の戦略的判断によるところが大きいだろう。新たなスローガンとなった「戦略的互惠関係」には、中国にとって、従来からの経済重視だけでなく、日本を「戦略的」関係を構築できる「大国」として格上げする側面があった。これは胡錦濤と論争関係にあったはずの「大国重視・リアリスト」派の論理をも取り入れるものと言える。胡錦濤の対日重視路線は反米的な「ソフトバランシング」の失速を親米的な「大国重視・リアリスト」で補う形になったのである。ただし同じ親米とはいえ安全保障重視の「大国重視・リアリスト」と「普通の国主義」の関係は時に妥協が難しく、対日重視路線の基盤は依然として不安定であった。

12年以降の大幅な関係悪化は、日本の石原慎太郎や中国の反日デモなど「ナショナリズム」勢力に揺さぶられ、もともと不安定だった中国の対日重視路線が大きく動揺した結果だった。しかし強硬路線は成果を得られ

ず、「ナショナリズム」の活動が一旦沈静化すると、中国で主流化してきた「新型大国関係/大国重視・リアリスト」と日本の「普通の国主義」には親米路線の枠内で妥協できる余地が生まれた。ただし中国が日本を格下げしアジア中小国と同等に扱っているため、対日姿勢は強硬が基調となつて柔軟姿勢と混在し、関係改善は停滞している。

将来、再び日中関係の「黄金時代」は訪れるだろうか。可能性として、(1)「韜光養晦」と「重商主義リアリスト」の復活、(2)「ソフトバランシング」と「平和主義」の同時強化、(3) 中国が日本を「大国」と扱い「新型大国関係」が構築されること、などが想定できる。⁽⁴⁰⁾ (1)については、経済重視路線が成果を上げて支持を獲得することが必要となるが、日本のみならず中国でも以前のような経済成長が見込めなくなっており、安全保障重視の優位は続きそうである。(2)については、中国が近年喧伝している「一帯一路」を新たな対米「ソフトバランシング」ととらえることができる。日本がそれに積極的に関与すれば日中関係の改善に資するだろう。だが「平和主義」が強化される見込みはなく、日本の親米派は「一帯一路」の対米牽制の側面に懸念を持っている。さらに「一帯一路」自体の将来性も不透明である。(3)については、中国がそれを試みたとしても、アメリカすら「新型大国関係」を受け入れていないことを考えると、すでに領土問題が活性化してしまった日本との「新型大国関係」の構築はさらに困難だろう。

結局、今後も長期にわたって不安定な状況が続くそうである。それでも「ナショナリズム」からの再度の揺さぶり回避できれば、日中関係の管理は可能だろう。そのための必要条件として、両国の指導者が親米路線の枠内にとどまること、⁽⁴¹⁾そして揺れ動く強硬姿勢と柔軟姿勢の間で戦略的判断を慎重に見極めること、最後にこの二点を挙げておきたい。

注

(40) 松田前掲論文、45 頁。

(41) この点はアメリカの動向にも左右されうが、その検討は他日を期したい。